

食料自給率向上の罣

米国CIAの発行する世界ファクト（実際）ブック。ここからみる日本の農業GDPの世界順位は驚くことなけれ、5位である。日本は「世界第2位の経済大国」であり、「世界第5位の農業大国」なのである。

本誌副編集長

浅川芳裕

第16回

GDP推移から明らかになる、 「日本農業の衰退」という幻想

「いつもあつと驚く新事実の紹介楽しみにしています。ところで、毎回どうやってネタを探しているのですか」（読者からの投稿）

米国中央情報局CIA発行の『CIAの世界ファクトブック』（The CIA World Factbook）を元にしてゐる。高校時代からの愛読データ本の一つで、世界のすべての国々の国力を軍事力、経済力、農業力などあらゆる切り口から事実分析してくれる。当時は大阪の大手書店から取り寄せで購入していたが、今ではCIAの公式ホームページ（<https://www.cia.gov>）をみれば更新情報が簡単に入手できる。CIAが農業力を示す筆頭にあげられる物差しが農業GDP（国内総生産）

だ。GDPは一定期間に国内で産み出された付加価値の総額で、国の経済の規模・成長を測る物差しとしてご承知のとおりである。日本のメデア、統計情報ではほとんど見かけないが、国の経済構造をみるのに農業（林業・水産業含む）、工業、サービス業の3つの産業別GDPに分けて示されることが多い。CIAが示す農業GDPとは、この農業の産業GDPである。

まずは、日本の農業GDPの世界順位を取り上げる。図1をご覧いただきたい。30年以上に渡って、5位以内をキープしており、1991年から95年の5年間は世界4位であった。中国にその座を引き渡すのは時間の問題とはいえ、「日本は世界第

2位の経済大国」と政府やメディアが長年、叫び続けてきた根拠は、この農業GDPに工業GDP、サービス業GDPを足した日本全体のGDPである。同じ基準でいえば、「日本は世界5位の農業大国」といってまったく語弊はない。

経済指標としてGDPを見聞きしない日はないほど浸透しているのに、その3大構成要素の一つであり、農業の経済力をもっともよく示す農業GDPはまったく知られていない。CIAのように世界比較まではしなくとも、各国は自国の農業GDPを大きく公表している。日本の農水省も当然、発表しているが、その扱いは「食料自給率」に比べて不自然なほど小さい。

先進国Ⅱ農家人口比率が低い国

表1に農業GDPトップ20の国別順位を示した。トップ2の、人口大国で国民の過半数が農民の中国、インドでは農業GDPの比率がそれぞれ12%、20%と極めて高い。米国と日本は、農業のGDP比率はそれぞれ0.9%、1.6%に過ぎないにも関わらず、農業GDPは4位、5位の地位を占めている。

これは何も日米2カ国に限った話ではない。先進国の農業GDP比率は一律に1%から数%の範囲だ。就業人口に占める農業従事者の割合も同様に数%にすぎない。1位から20位の両データをみてもえれば一目瞭然である。

表1 世界の農業GDPランキングTOP20 (100万米ドル)

順位	国	農業GDP ランキング	GDPに 占める 農業比率	就業人口に 占める 農業従事者比率
1位	中国	298,928	11.9%	66.0%
2位	インド	158,424	19.9%	59.2%
3位	ブラジル	125,300	8.0%	16.1%
4位	米国	118,980	0.9%	1.8%
5位	日本	78,576	1.6%	3.8%
6位	フランス	47,388	2.2%	3.2%
7位	メキシコ	42,291	3.7%	20.9%
8位	スペイン	42,159	3.9%	7.0%
9位	トルコ	40,118	11.2%	45.5%
10位	ロシア	38,849	5.3%	10.2%
11位	イタリア	35,600	2.0%	5.1%
12位	インドネシア	34,636	13.1%	47.7%
13位	パキスタン	27,280	22.0%	46.6%
14位	ドイツ	25,722	0.9%	2.4%
15位	韓国	25,361	3.3%	-
16位	カナダ	25,047	2.3%	2.3%
17位	オーストラリア	24,521	3.8%	4.5%
18位	英国	23,410	1.0%	1.8%
19位	イラン	21,818	11.2%	-
20位	アルゼンチン	19,950	9.5%	9.5%

図1 日本の農業GDP世界ランキング

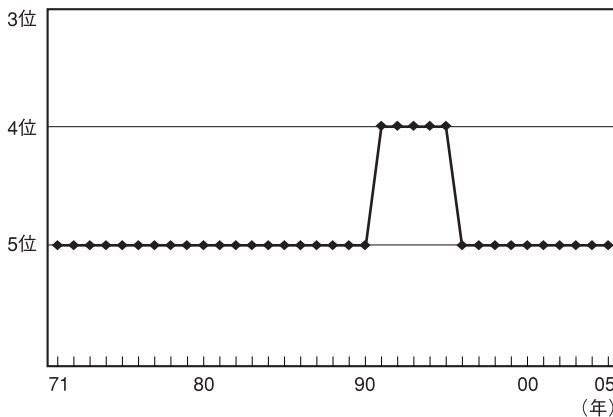


図2 日本の農業GDP (億ドル)

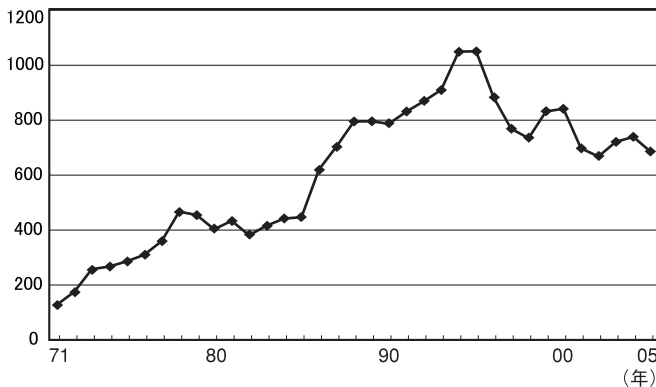
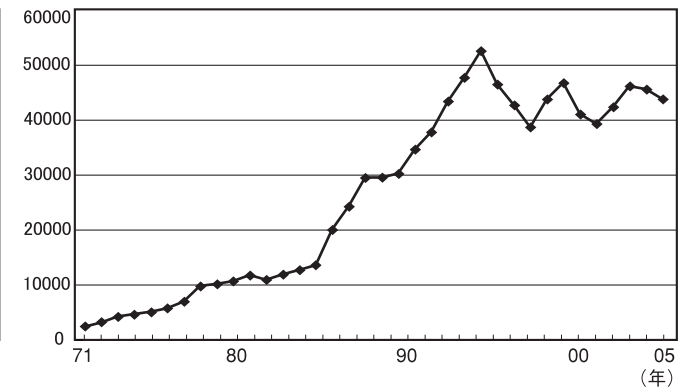


図3 日本のGDP (億ドル)



資料：図1～3すべてThe CIA World Factbookをもとに筆者作成。表1の就業人口に占める農業従事者比率のみ出典はWorld Resources Institute

先進国とは、言うなれば、経済成長によって農家が高産業に移り、農業のGDP比率が相対的に低くなった国である。そして、残った少数精鋭の農家が技術力、生産性を高めた結果、農家比率が低くても、国民の大多数が農家の国と比べて、大きな付加価値（農業GDP）を生むことができた国なのだ。

農家数激減と呼ばれる日本は、日米独英仏の主要先進5各国中、農家の人口比率がまだ一番高いぐらいなのである。ただし、日本の統計には兼業、自給的農家が多く含まれており、彼らをフルタイムの労働者数に換算すれば、米英独と同様、2%前

後になるだろう。

今度は、順位で示した農業GDPを額で見よう。図2はその推移を示している。90年代半ばまで右肩あがりだが、95年を境に下降傾向にある。これをみた自給率原理主義者からは、「そらみたことか。日本農業はこんな衰退しているではないか」と反論が聞こえてきそう。

そこで図3をみていただきたい。日本のGDPの推移である。農業GDPと相似していることがお分かりになるだろう。95年を境に同じく右肩下がりである。

農業が経済活動のひとつである以上、国全体の経済成長といったマク

ロ経済に大きな影響を受ける。経済学の原理から当たり前の話だ。

農業GDPを決定する要因は、生産性の向上や設備投資、労働力や資本、農地の相対価格、国民所得の水準、消費構造の変化などである。

加えて、為替レート、利子率、税率や海外市場の需給、海外農場の生産性などの変化とも連関する。こうしたマクロ経済や農業外政策、世界経済の外部要因を度外視して内輪で日本農業談義をしても、どうなるものではない。

ほかの産業と比べて、農業だけが単独で衰退しているような見解は、幻想にすぎない。